

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成25年2月12日
【四半期会計期間】 第136期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】 株式会社 住友倉庫
【英訳名】 The Sumitomo Warehouse Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】 社長 安部 正一
【本店の所在の場所】 大阪市西区川口二丁目1番5号
【電話番号】 大阪06（6581）1183（代表）
【事務連絡者氏名】 経理部次長 星野 公彦
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号
【電話番号】 東京03（3297）2512（代表）
【事務連絡者氏名】 経理部東京経理課長 野呂 健一
【縦覧に供する場所】 株式会社 住友倉庫神戸支店
（神戸市中央区江戸町85番地1）
株式会社 住友倉庫東京支店
（東京都港区芝大門二丁目5番5号）
株式会社 住友倉庫横浜支店
（横浜市中区山下町22番地）
株式会社 住友倉庫名古屋支店
（名古屋市東区東桜一丁目9番29号）
株式会社 東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社 大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第135期 第3四半期 連結累計期間	第136期 第3四半期 連結累計期間	第135期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業収益 (百万円)	101,681	115,331	139,786
経常利益 (百万円)	8,489	8,946	10,473
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,311	5,294	6,511
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	555	10,822	7,964
純資産額 (百万円)	112,878	129,004	120,287
総資産額 (百万円)	225,220	246,149	245,092
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	29.79	29.69	36.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	29.79	29.69	36.51
自己資本比率 (%)	47.5	49.8	46.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,984	10,694	11,495
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,216	7,114	11,444
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	776	10,599	7,539
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	15,014	15,054	22,703

回次	第135期 第3四半期 連結会計期間	第136期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	12.49	11.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 上記の営業収益には、消費税等は含まれていない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧州の政府債務危機の影響が続き、中国をはじめとする新興国においても成長が鈍化するなど、次第に景気減速感が強まった。日本経済は、世界経済の減速や歴史的な円高の長期化により生産や輸出が減少に転じるなど、景気後退懸念が高まっていたが、期末に至り、過度な円高の動きが修正され、株価も上昇するなど明るい兆しも見えてきた。

このような情勢のもとで、当社グループは、物流事業では海外ネットワークの更なる拡充のためベトナムに現地法人を設立したほか、中国・上海において合弁会社を設立するなど海外展開を推進した。一方、国内では文書等情報記録媒体の管理サービスを提供するアーカイブ事業の拡充などに取り組んだ。また、海運事業では輸送数量の維持・拡大を図るとともに、不動産事業ではテナントの確保及び賃貸料水準の維持に努めてきた。

この結果、当第3四半期連結累計期間は、物流事業では世界経済の減速や円高などの影響から港湾運送や国際輸送を中心に取扱いが減少したが、不動産事業は堅調に推移し、海運事業は平成23年9月に実施した米国の海運会社 Westwood Shipping Lines, Inc.の子会社化が寄与したことから、営業収益は1,153億3千1百万円と前年同期比13.4%の増収となり、営業利益は79億5千4百万円と前年同期比5.0%の増益、経常利益も89億4千6百万円と前年同期比5.4%の増益となった。一方、四半期純利益は特別損益が改善したものの、法人実効税率の引下げに伴う繰延税金負債の取崩しを実施した前年同期に比べ「法人税等調整額」が増加したことから、前年同期並みの52億9千4百万円（前年同期比0.3%減）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

物流事業

倉庫収入は、貨物保管残高が堅調に推移したほか、前期に稼働した羽生アーカイブセンターの新施設（埼玉県羽生市）における文書等情報記録媒体の取扱いが寄与したことから、169億1百万円（前年同期比4.0%増）となった。港湾運送収入は、コンテナ荷捌が船会社の航路再編等があり取扱いが減少し、また、一般荷捌も円高や世界経済減速の影響等により輸出貨物を中心に低調な取扱いとなったことから277億3千4百万円（前年同期比5.3%減）となった。国際輸送収入は、航空貨物の取扱いやプロジェクト輸送が低調であったほか、一貫輸送も日本・欧州間を中心に減少したことなどから192億1千9百万円（前年同期比2.5%減）となった。陸上運送ほか収入は、物流施設賃貸収入は前年同期を上回ったが、荷動きが低調であったことにより陸上運送収入が減少したことなどから286億6千6百万円（前年同期比2.7%減）となった。

以上の結果、物流事業全体の営業収益は925億2千2百万円（前年同期比2.3%減）となったが、一部港頭地区における施設賃借料の減少等により営業利益は前年同期並みの62億7千3百万円（前年同期比0.4%減）となった。

海運事業

営業収益は162億1千8百万円となり、営業利益は海上運賃の下落及び船舶燃料油価格の高騰に加え、のれん償却もあり、3億1千7百万円にとどまった。

不動産事業

一部の賃貸物件におけるテナントの新規入居が寄与したことから、営業収益は73億5千1百万円（前年同期比1.1%増）となり、営業利益は41億1千5百万円（前年同期比0.7%増）となった。

- (注) 1. 上記のセグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益7億6千1百万円（前年同期3億5百万円）を含んでいる。
2. 上記のセグメントの営業利益は、各セグメントに帰属しない全社費用等27億5千万円（前年同期28億7百万円）控除前の利益である。

セグメント別の営業収益内訳

内訳	前第3 四半期 連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	当第3 四半期 連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)	前年同期比増減	
			増減額	比率%
物流事業	94,718百万円	92,522百万円	2,195百万円	2.3
(倉庫収入)	(16,245)	(16,901)	(656)	(4.0)
(港湾運送収入)	(29,294)	(27,734)	(1,559)	(5.3)
(国際輸送収入)	(19,722)	(19,219)	(502)	(2.5)
(陸上運送ほか収入)	(29,455)	(28,666)	(788)	(2.7)
海運事業	-	16,218	16,218	-
(海運事業収入)	(-)	(16,218)	(16,218)	(-)
不動産事業	7,268	7,351	82	1.1
(不動産事業収入)	(7,268)	(7,351)	(82)	(1.1)
計	101,987	116,093	14,105	13.8
セグメント間内部営業収益	305	761	456	149.6
純営業収益	101,681	115,331	13,649	13.4

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3 四半期連結会計期間末の財政状態について、資産合計は、借入金の返済及び船舶取得費用の支払等により「現金及び預金」が減少したが、株式相場の上昇に伴う「投資有価証券」の増加等により前期末比10億5千6百万円増の2,461億4千9百万円となった。また、負債合計は、借入金の返済等により前期末比76億6千万円減の1,171億4千4百万円となった。純資産合計は、投資有価証券の時価の上昇に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加及び四半期純利益の計上による「利益剰余金」の増加等により前期末比87億1千7百万円増の1,290億4百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却による資金の留保等により106億9千4百万円の増加となり、前年同期（89億8千4百万円の増加）を17億1千万円上回った。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により71億1千4百万円の減少となり、また、前年同期には連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出があったため、前年同期（82億1千6百万円の減少）を11億1百万円上回った。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び配当金の支払等により105億9千9百万円の減少となり、前年同期（7億7千6百万円の減少）を98億2千3百万円下回った。

当第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローは、以上の結果に「現金及び現金同等物に係る換算差額」（6億3千万円）を加えた全体で76億4千9百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、150億5千4百万円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

該当事項はない。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従業員数に著しい変動はない。

(7) 生産、受注及び販売の実績

前第4四半期連結会計期間から海運事業を開始している。当第3四半期連結累計期間における海運事業の輸送量は次のとおりである。

（海運事業）

区分	当第3四半期連結累計期間 （平成24年4月～平成24年12月）	前年同期比（％）
輸送量	3,130千トン	-

(8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、SW Maritime 3, Inc.及びSW Maritime 4, Inc.（海運事業）が、それぞれ船舶1隻を平成24年4月に取得した。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	395,872,000
計	395,872,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	195,936,231	195,936,231	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	195,936,231	195,936,231	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	195,936,231	-	21,822	-	18,655

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 17,629,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 177,745,000	177,745	同上
単元未満株式	普通株式 562,231	-	-
発行済株式総数	195,936,231	-	-
総株主の議決権	-	177,745	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、住和港運株式会社所有の相互保有株式200株及び当社保有の自己株式269株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社住友倉庫	大阪市西区川口二丁目1番5号	17,608,000	-	17,608,000	8.99
住和港運株式会社	大阪市西区安治川二丁目1番11号	21,000	-	21,000	0.01
計	-	17,629,000	-	17,629,000	9.00

- (注) 当社は、平成24年12月31日現在で自己株式17,610,080株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.99%)を所有している。

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,254	21,415
受取手形及び営業未収入金	17,920	17,829
有価証券	4	-
販売用不動産	94	80
仕掛品	41	110
繰延税金資産	943	568
その他	4,185	3,808
貸倒引当金	146	115
流動資産合計	55,297	43,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	61,267	60,265
機械装置及び運搬具(純額)	2,801	2,750
船舶(純額)	4,691	8,917
工具、器具及び備品(純額)	895	900
土地	46,231	46,205
建設仮勘定	456	1,008
その他(純額)	202	279
有形固定資産合計	116,546	120,327
無形固定資産		
のれん	3,687	3,361
借地権	4,319	4,797
ソフトウェア	1,460	1,227
その他	495	1,094
無形固定資産合計	9,962	10,480
投資その他の資産		
投資有価証券	54,073	62,503
長期貸付金	621	388
繰延税金資産	2,298	2,280
その他	6,658	6,830
貸倒引当金	366	360
投資その他の資産合計	63,285	71,642
固定資産合計	189,795	202,450
資産合計	245,092	246,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	11,376	10,961
1年内償還予定の社債	-	100
短期借入金	29,388	21,956
未払法人税等	2,154	1,107
賞与引当金	1,441	829
その他	5,103	5,456
流動負債合計	49,464	40,410
固定負債		
社債	500	400
長期借入金	46,952	45,905
繰延税金負債	11,439	14,290
退職給付引当金	3,024	2,837
役員退職慰労引当金	108	116
長期預り金	12,286	12,133
その他	1,030	1,049
固定負債合計	75,341	76,733
負債合計	124,805	117,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,822	21,822
資本剰余金	19,175	19,175
利益剰余金	70,539	73,783
自己株式	9,154	9,156
株主資本合計	102,383	105,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,997	19,159
為替換算調整勘定	2,199	2,133
その他の包括利益累計額合計	11,798	17,026
新株予約権	89	98
少数株主持分	6,016	6,253
純資産合計	120,287	129,004
負債純資産合計	245,092	246,149

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益		
倉庫収入	16,245	16,901
港湾運送収入	29,294	27,418
国際輸送収入	19,722	19,219
陸上運送収入	20,880	20,751
海運収入	-	16,082
物流施設賃貸収入	3,695	3,818
不動産賃貸収入	6,911	6,993
その他	4,931	4,145
営業収益合計	101,681	115,331
営業原価		
作業諸費	59,842	70,133
人件費	12,592	12,743
賃借料	5,635	6,918
租税公課	1,478	1,381
減価償却費	4,021	4,507
その他	5,057	5,279
営業原価合計	88,628	100,964
営業総利益	13,053	14,366
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	3,112	3,533
賞与引当金繰入額	140	131
退職給付費用	170	175
のれん償却額	92	278
その他	1,962	2,292
販売費及び一般管理費合計	5,479	6,412
営業利益	7,574	7,954
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,294	1,318
持分法による投資利益	257	68
その他	137	262
営業外収益合計	1,689	1,649
営業外費用		
支払利息	563	547
その他	211	110
営業外費用合計	774	657
経常利益	8,489	8,946

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	32	20
特別利益合計	32	20
特別損失		
固定資産除却損	256	134
減損損失	-	65
投資有価証券評価損	191	87
ゴルフ会員権評価損	-	9
貸倒引当金繰入額	148	-
災害による損失	65	-
特別損失合計	662	296
税金等調整前四半期純利益	7,860	8,671
法人税、住民税及び事業税	2,485	2,718
法人税等調整額	179	376
法人税等合計	2,305	3,095
少数株主損益調整前四半期純利益	5,554	5,576
少数株主利益	243	281
四半期純利益	5,311	5,294

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,554	5,576
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,501	5,164
為替換算調整勘定	467	82
持分法適用会社に対する持分相当額	30	1
その他の包括利益合計	4,999	5,245
四半期包括利益	555	10,822
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	384	10,523
少数株主に係る四半期包括利益	171	299

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,860	8,671
減価償却費	4,561	5,106
減損損失	-	65
災害損失	65	-
のれん償却額	92	278
引当金の増減額(は減少)	467	827
ゴルフ会員権評価損	-	9
受取利息及び受取配当金	1,294	1,318
支払利息	563	547
持分法による投資損益(は益)	257	68
固定資産売却損益(は益)	32	20
固定資産除却損	256	134
投資有価証券評価損益(は益)	191	87
売上債権の増減額(は増加)	654	168
仕入債務の増減額(は減少)	181	420
その他	671	1,726
小計	11,737	14,139
利息及び配当金の受取額	1,321	1,328
利息の支払額	666	664
災害損失の支払額	338	-
法人税等の支払額	3,069	4,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,984	10,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	19,597	11,244
定期預金の払戻による収入	19,988	14,442
有形固定資産の取得による支出	3,928	8,405
有形固定資産の売却による収入	67	42
無形固定資産の取得による支出	271	967
投資有価証券の取得による支出	29	446
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4,396	-
子会社株式の取得による支出	239	-
貸付けによる支出	96	66
貸付金の回収による収入	67	316
その他	219	786
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,216	7,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,160	7,231
短期借入金の返済による支出	6,965	6,685
長期借入れによる収入	310	12,420
長期借入金の返済による支出	961	21,444
少数株主からの払込みによる収入	1,500	-
配当金の支払額	1,733	1,995
その他	86	125
財務活動によるキャッシュ・フロー	776	10,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	257	630
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	265	7,649
現金及び現金同等物の期首残高	15,249	22,703
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	30	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,014	15,054

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間

(自 平成24年4月1日
至 平成24年12月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、Sumiso (Vietnam) Co., Ltd. を設立し、連結の範囲に含めている。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、上海錦江住倉国際物流有限公司を設立し、持分法適用の範囲に含めている。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間

(自平成24年4月1日
至平成24年12月31日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した定率法を採用している有形固定資産の減価償却の方法について、改正後の法人税法に基づく定率法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ34百万円増加している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
税金費用の計算	一部の連結子会社においては、税金費用の計算にあたり、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

当社及び連結子会社は、下記会社等の銀行からの借入金に対し債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
夢洲コンテナターミナル(株)	1,365百万円	夢洲コンテナターミナル(株)	1,354百万円
(株)ワールド流通センター	592	(株)ワールド流通センター	510
(株)神戸港国際流通センター	495	横浜シャーシターミナル協同組合	378
横浜シャーシターミナル協同組合	421	大阪港総合流通センター(株)	66
大阪港総合流通センター(株)	79	青海流通センター(株)	52
青海流通センター(株)	64		
計	3,018	計	2,363

このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、前連結会計年度は総額224百万円、当第3四半期連結会計期間は総額194百万円の保証を行っている。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	28,234百万円	21,415百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	13,224	6,360
容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な 公社債投資信託(有価証券)	4	-
現金及び現金同等物	15,014	15,054

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	891	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	891	5	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,069	6	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	980	5.5	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	94,711	6,970	101,681	-	101,681
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	6	298	305	305	-
計	94,718	7,268	101,987	305	101,681
セグメント利益	6,295	4,086	10,382	2,807	7,574

(注)1. セグメント利益の調整額 2,807百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,835百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「物流事業」セグメントにおいて、Westwood Shipping Lines, Inc.の株式取得に伴い、同社を当第3四半期連結会計期間から連結の範囲に含めている。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては3,468百万円である。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	92,175	16,082	7,073	115,331	-	115,331
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	347	135	278	761	761	-
計	92,522	16,218	7,351	116,093	761	115,331
セグメント利益	6,273	317	4,115	10,705	2,750	7,954

(注)1. セグメント利益の調整額 2,750百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,980百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社は、海運事業を営むWestwood Shipping Lines, Inc.を連結子会社とし、前第4四半期連結会計期間から、新たに海運事業を開始したことに伴い、同会計期間から「海運事業」を報告セグメントに追加している。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した定率法を採用している有形固定資産の減価償却の方法について、改正後の法人税法に基づく定率法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「物流事業」で16百万円、「海運事業」で0百万円、「不動産事業」で13百万円、それぞれ増加している。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流事業」セグメントにおいて、土地の減損損失を計上している。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては65百万円である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	29円79銭	29円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,311	5,294
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,311	5,294
普通株式の期中平均株式数(千株)	178,325	178,319
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	29円79銭	29円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	0	8
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

平成24年11月5日開催の取締役会において、平成24年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録質権者に対し、次のとおり中間配当金を支払うことを決議した。

中間配当金の総額 980,803,791円

1株当たりの額 5円50銭

支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 平成24年12月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

株式会社住友倉庫
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中尾 正孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社住友倉庫及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。